

予 算 款	04衛生費	項	02清掃費	目	03し尿処理費		
事 業	05 久美浜衛生センター管理運営事業						予算書
細事業	01 久美浜衛生センター管理運営事業						P. 185
総合計画 計画項目	8 ごみ・廃棄物の適正処理			所 部	市民部		
				管 局	衛生センター		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
80,009千円		75,542千円		4,467千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
					41,592		38,417
目 的 趣 旨	久美浜町域のし尿及び浄化槽汚泥の処理業務を行う。						
事 業 概 要 等	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理 73,109千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施設運転管理経費（薬品、電気代、修繕料等） 8,882千円 ・施設運転管理委託料（施設管理、受付事務） 9,936千円 ・貯留槽清掃委託料 1,734千円 ・火災保険料 28千円 ・下水道施設使用料 51,600千円 （前処理後、久美浜浄化センターに接続処理） ・その他施設管理経費 929千円 （消防設備等保守点検委託料、自家用工作物保安管理業務委託料等） ○工事 6,900千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備改修工事費 （脱臭設備整備、前処理設備整備、ポンプ室制御盤シーケンサー更新） 						
主 な 財 源	手数料	し尿処理手数料					38,607千円
	手数料	浄化槽汚泥処理手数料					2,985千円

予 算 款	05労働費	項	01労働諸費	目	01労働諸費		
事 業	01 シルバー人材センター運営助成事業						予算書
細事業	01 シルバー人材センター運営助成事業						P. 185
総合計画 計画項目	22 生きがいをもって暮らし続けられる高齢者福祉の推進			所 部	健康長寿福祉部		
				管 局	長寿福祉課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
23,100千円		23,100千円		0千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							23,100
目 的 趣 旨	<p>シルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者が長年にわたって培ってきた知識や技能等を生かした就業を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と福祉の向上を目指す。</p>						
事 業 概 要 等	<ul style="list-style-type: none"> ○シルバー人材センター全国組織及び京都府組織の賛助会費 100千円 <ul style="list-style-type: none"> 全国シルバー人材センター協会賛助会費 50千円 京都府シルバー人材センター連合会賛助会費 50千円 ○企画提案方式事業費補助金 2,000千円 <p>地域社会における「教育・子育て・介護・環境」分野の需要に対応するため、シルバー人材センターと市が連携し、共同で企画提案した事業を、国の採択を受けシルバー人材センターが行うもの。 平成25年度から「教育・環境」の分野で、「ひと・土・花」ふれあい事業を実施しており、農産物や手作り作品の販売、食事の提供、研修会の開催や趣味の教室など会員や地域のふれあい事業に取り組んでいる。</p> <p>※活動拠点：アンテナショップ「和い輪い」 （峰山町浪花 丹海峰山30番街内）</p> ○シルバー人材センターの運営に対する補助金 21,000千円 <ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センター運営費補助金 						
主 な 財 源							

予 算 款	05労働費	項	01労働諸費	目	01労働諸費		
事 業	03 あんしん雇用環境づくり事業						予算書
細事業	01 あんしん雇用環境づくり事業						P. 185
総合計画 計画項目	1 新経済戦略による「新グリーン経済」の構築			所 管 部 局	商工観光部 商工振興課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
500千円		4,200千円		△ 3,700千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							500
目 的 ・ 趣 旨	<p>国の雇用調整助成金制度とあわせ、市独自の助成金を交付することで、中小企業事業主の経費負担を軽減し、解雇の予防と雇用の安定化を図ると同時に、休業機会を捉えた人材育成を推進する。</p>						
事 業 概 要 等	<p>○中小企業緊急雇用安定助成金 500千円</p> <p>景気の変動などにより事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業主が、その雇用する労働者を教育訓練させた場合の休業手当等に係る基準賃金額の一部を助成する。</p> <p><助成額></p> <ul style="list-style-type: none"> 休業月（休業期間の初日）が平成27年3月以前の分（平成26年度基準と同じ）教育訓練実施の場合のみ助成：基準賃金額（※）から国の助成額を控除した額 ※基準賃金額が国の基準を超える場合は、国の基準を適用する。 この助成金は、平成27年3月までの休業月分が適用対象 						
主 な 財 源							

予 算 款	05労働費	項	01労働諸費	目	01労働諸費														
事 業	04 地域雇用環境整備特別対策事業						予算書												
細事業	01 地域雇用環境整備特別対策事業						P. 187												
総合計画 計画項目	1 新経済戦略による「新グリーン経済」の構築			所 管 部 局	商工観光部 商工振興課														
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額															
11,000千円		84,134千円		△ 73,134千円															
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源												
		11,000					0												
目 的 ・ 趣 旨	<p>現下の雇用労働情勢において、雇用のミスマッチ解消や域内人材の潜在力発揮が求められる中、京都府緊急雇用対策事業を活用することにより、地域の実情に応じた多様な人材育成と就業支援を推進する事業、従業員の処遇向上を推進する事業を実施し、失業者や在職者の生活の安定と向上を図る。</p>																		
事 業 概 要 等	<p>○地域人づくり事業委託料 11,000千円</p> <p>地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援（雇用拡大プロセス）、在職者の処遇改善を目的とした経営改善等の取組み（処遇改善プロセス）を推進する事業を実施する。</p> <p>【事業計画】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業種別</th> <th>事業内容</th> <th>金 額</th> <th>成果目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用拡大プロセス</td> <td>商工業振興・農林業振興</td> <td>6,000千円</td> <td>失業者就業</td> </tr> <tr> <td>処遇改善プロセス</td> <td>商工業振興</td> <td>5,000千円</td> <td>正規雇用化等</td> </tr> </tbody> </table>							事業種別	事業内容	金 額	成果目標	雇用拡大プロセス	商工業振興・農林業振興	6,000千円	失業者就業	処遇改善プロセス	商工業振興	5,000千円	正規雇用化等
事業種別	事業内容	金 額	成果目標																
雇用拡大プロセス	商工業振興・農林業振興	6,000千円	失業者就業																
処遇改善プロセス	商工業振興	5,000千円	正規雇用化等																
主 な 財 源	府補	緊急雇用創出事業補助金					11,000千円												

予 算 款	05労働費	項	01労働諸費	目	01労働諸費		
事 業	05 就労支援事業					予算書	
細事業	01 就職促進・人材確保対策事業					P. 187	
総合計画 計画項目	1 新経済戦略による「新グリーン経済」の構築			所 管 局	商工観光部 商工振興課		
	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額				
	2,099千円	2,368千円	△ 269千円				
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
						250	1,849
目 的 ・ 趣 旨	一般求職者のほか、地元高校生や大学生、U・Iターン希望者など人材の確保を図り、地元企業等への就職促進と地域雇用の活性化を図る。						
事 業 概 要 等	<p>○「就職面接会」の開催 591千円 一般求職者、大学等卒業予定の学生、学卒未就職者及びU・Iターン希望者などを対象に、地元事業所が参加する就職面接会を開催する。 (折込チラシ及びポスター印刷代100千円、新聞折込手数料130千円、広告料230千円、会場設営委託料126千円、会議出席旅費5千円)</p> <p>○U・Iターン就職促進事業補助金 500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外で行われる合同企業説明会等への企業参加に係る経費への補助 4企業分 補助率：1/2以内 交付限度額：100千円/企業 ・市内で自社の企業説明会を行う際、遠隔地から参加する学生等に対し、企業が交付する旅費への補助 1企業分 補助率：1/2以内 交付限度額：100千円/企業 <p>○インターンシップ人材確保支援補助金 174千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が負担したインターンシップ受け入れに係る旅費及び宿泊費への補助 3企業分 補助率：1/2以内 交付限度額：58千円/企業 <p>○企業ガイドブック作成業務委託料 810千円</p> <p>地域の産業、企業を紹介するガイドブックを作成し、地元高校生、U・Iターン希望者等へ配布することで地域産業や地元企業の魅力を知ってもらい地元就職の促進に繋げる。 作成部数：3,000部</p> <p>○就業支援関係経費 24千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費（北京都ジョブパーク主催の京都北部合同企業説明会（京都市）及び京都北部U・Iターン総合就業フェア（京都市）への出展ほか） 						
主 な 財 源	諸収入 企業が払った掲載料					250千円	

予 算 款	05労働費	項	01労働諸費	目	01労働諸費		
事 業	06 職業能力向上支援事業					予算書	
細事業	01 職業能力向上支援事業					P. 187	
総合計画 計画項目	1 新経済戦略による「新グリーン経済」の構築			所 管 局	商工観光部 商工振興課		
	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額				
	780千円	465千円	315千円				
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							780
目 的 ・ 趣 旨	自己のスキルアップのために知識や技能等の習得を目指す労働者や、就職に必要な知識や技能等の習得を目指す求職者に対し、職業訓練法人丹後地域職業訓練協会が実施する研修への参加費用の一部を補助し、労働者や求職者の職業能力向上を図ることにより、雇用の安定化と就職を促進する。						
事 業 概 要 等	<p>○職業能力向上支援補助金 780千円</p> <p>職業訓練法人丹後地域職業訓練協会が実施する研修の受講修了者のうち、本市に住所を有する労働者及び求職者を対象として、研修費用の一部を補助する。</p> <p>補助率：求職者2/3以内、在職者（非正規雇用者を含む）1/2以内 交付限度額：2万円/人</p>						
主 な 財 源							

予 算 款	05労働費	項	01労働諸費	目	01労働諸費		
事 業	06 職業能力向上支援事業						予算書
細事業	02 職業訓練実施事業補助金						P. 187
総合計画 計画項目	1 新経済戦略による「新グリーン経済」の構築			所 管 局	商工観光部 商工振興課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額		
2,979千円		3,024千円			△ 45千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							2,979
目 的 ・ 趣 旨	職業訓練の機会を提供する団体の運営・事業実施に係る経費に対し補助金を交付することにより、労働者や求職者の職業能力の向上を図る。						
事 業 概 要 等	<p>○丹後地域職業訓練協会運営費補助金 2,072千円 交付先：職業訓練法人丹後地域職業訓練協会 ・講座数（予定） 29講座（38コース） 延べ受講定員755人</p> <p>○職業訓練校補助金 907千円 交付先：京丹后市職業訓練校 ・峰山校 2講座（染色科、着付科） 延べ受講定員30人 ・網野校 3講座（和裁科、染色科、着付科） 延べ受講定員40人 ※京都府認定職業訓練事業が対象</p>						
主 な 財 源							

予 算 款	06農林水産業費	項	01農業費	目	01農業委員会費		
事 業	02 農業委員会活動事業						予算書
細事業	01 農業委員会活動事業						P. 189
総合計画 計画項目	2 地域特性を活かした農林業の振興			所 管 局	（農業委員会事務局） 農業委員会事務局		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額		
9,914千円		10,141千円			△ 227千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							9,914
目 的 ・ 趣 旨	農業委員会が 農地法に基づく許認可等に関する事務を行うとともに、農業者の代表として意見を公表するなどの農政活動を行う。						
事 業 概 要 等	<p>○農業委員報酬（年額） 6,766千円 会長報酬 250千円（1人） 委員報酬 6,516千円（36人×181千円）</p> <p>○農業委員会活動経費 1,785千円 総会、農地部会、農政部会、運営委員会、広報委員会等の運営経費</p> <p>○農地基本台帳システムサーバセットアップ業務委託料 689千円</p> <p>○京都府農業会議拠出金 674千円</p>						
主 な 財 源							